

高砂市の財務書類

(統一的な基準による財務書類)

令和4年度

目 次

I. 財務書類4表について	1
II. 令和4年度財務書類の特徴	6
III. 財務書類でわかること	7
IV. 一般会計等財務書類	
一般会計等貸借対照表	8
一般会計等行政コスト計算書	10
一般会計等純資産変動計算書	12
一般会計等資金収支計算書	14
V. 一般会計等財務書類の前年度比較	16
VI. 一般会計等財務書類の分析指標	19
VII. 全体財務書類	
全体貸借対照表	24
全体行政コスト計算書	26
全体純資産変動計算書	28
全体資金収支計算書	30
VIII. 連結財務書類	
連結貸借対照表	32
連結行政コスト計算書	34
連結純資産変動計算書	36
連結資金収支計算書	38
IX. 連結財務書類の分析	40

参考資料

(総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく様式)	43
----------------------------------	----

I. 財務書類4表について

1. 財務書類の作成方法等

(1) 作成の前提条件

①作成する財務書類

平成26年4月に総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」の『統一的な基準』及び令和元年8月に同省が公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

高砂市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

財務書類の作成・公表を通じ、市全体の財政状況の公表、資産・債務の適正な管理及び効果的な行財政運営の資料として活用していきたいと考えています。

(2) 対象とする会計

①一般会計等

一般会計と公営事業会計以外の特別会計の合算額をいいます。高砂市では、一般会計に広域ごみ処理事業特別会計を加えた額が「一般会計等」となります。

②全体・連結

高砂市では一般会計等で実施している事業のほかに、病院事業、水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計など、市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、市自らが行う事業とは別に、連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクターもあります。このように市の財政は一般会計等のみで行政サービスを提供しているのではないため、財務活動を分析するためには全体・連結財務書類を用いる必要があります。本市が一般会計等、全体及び連結対象としている会計は次のとおりです。

【連結対象団体一覧】

区分			会計・団体・法人の名称
連結	一般会計等		一般会計
			広域ごみ処理事業特別会計
	公営事業会計	全体	病院事業会計
			水道事業会計
			工業用水道事業会計
			下水道事業会計
			国民健康保険事業特別会計
			後期高齢者医療事業特別会計
			介護保険事業特別会計
	一部事務組合・広域連合		兵庫県後期高齢者医療広域連合
			加古川市外2市共有公会堂事務組合
	第三セクター等		高砂市施設利用振興財団
			高砂市勤労福祉財団

(注1) 第三セクター等については本市が資本金、基本金等を50%以上を出資している団体を連結対象としています。また、出資比率が25%以上で、その経営に影響力を及ぼしていると判断される団体は連結対象とします。

(注2) 兵庫県市町村職員退職手当組合は、独自の庁舎など重要な資産や退職手当に関連する債務以外の重要な債務を有していないこと、運用益相当額が構成団体に按分され、構成団体の貸借対照表の退職手当組合積立金に加算されていること、原則として、構成団体が同一の取扱い（一般会計等構成団体の財務書類作成段階で連結したとみなす）をしているため、連結対象から除外しています。

(3) 対象となる年度

対象年度は令和4年度とし、令和5年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日まで）における出納については、基準日までに処理したものとして処理しています。

(4) 固定流動の区分

現金及び貸借対照表基準日の翌日から起算して、1年以内に現金として回収されるものを流動資産、また、その支払期限が貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に到来するものを流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

(5) 財務書類作成に用いる基礎データ

固定資産台帳や決算の歳入・歳出データの数値（個々に複式仕訳を実施）を基礎として作成しています。

なお、上記のものでは把握できないデータについては、「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ、財務書類作成のために新たに算定したデータ（賞与引当金等）等も活用しています。

(6) 連結の手法

連結財務書類の基礎となる団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体・法人固有の会計基準により作成されています。会計基準の違いにより財務書類の表示科目も異なりますが、一般会計等の財務書類に揃えるため、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替を行っています。

また、連結財務書類は、連結範囲となる会計・団体・法人等を一つの行政サービスの実施主体とみなすため、連結対象間での取引は相殺消去しています。

(7) 財務書類4表について

① 貸借対照表

貸借対照表は、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）から調達したかを対照表示した財務書類です。

左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金預金などがあり、右側（貸方）には、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

借方の「資産の部」と貸方の「負債の部」「純資産の部」の合計が一致し、左右のバランスがとれた状態となることから、バランスシートとも呼ばれています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、一年間の行政活動のうち資産形成につながらない行政サービスにかかった消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができる財務書類です。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部を構成する「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」が1年間でどのように変動したのかを表した財務書類です。また、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の収入・支出の動きをその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質別に区分し表示した財務書類です。どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。

(8) 財務書類4表の関係

財務書類4表は、下図のように相互に関連を持っています。

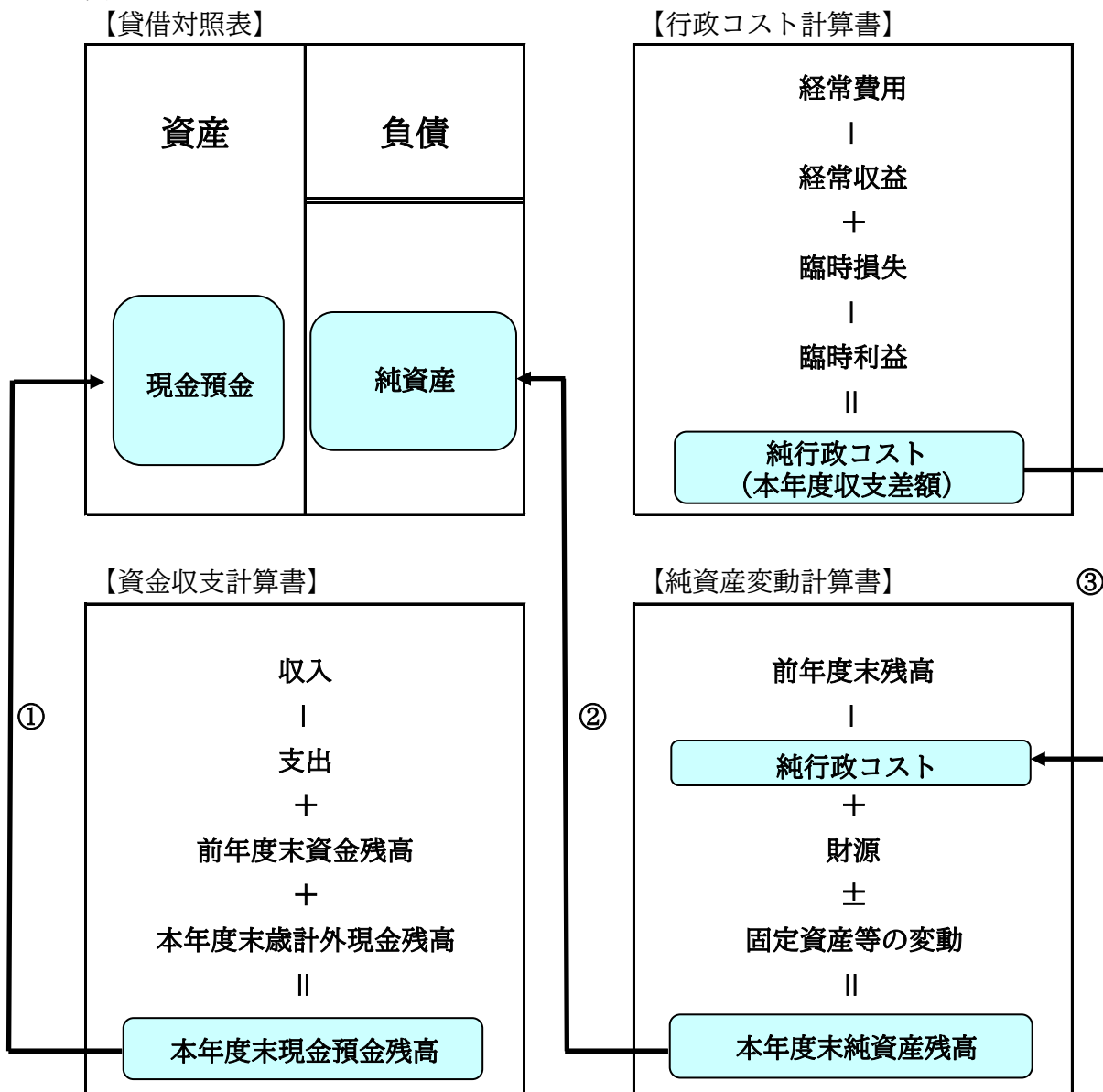
貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、1年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。これは、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

【財務書類4表の相互関係】

- ① 貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の純行政コスト（本年度収支差額）の金額は、純資産変動計算書に記載されます。



2. 用語解説

(1) 貸借対照表

事業用資産	庁舎、学校、市営住宅等の公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産
インフラ資産	道路、河川、公園等の社会基盤となる資産
投資及び出資金	病院や第三セクター等への出資金など
投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が低下した場合に計上するもの
長期延滞債権	保有する債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年以上経過している債権が存在する債務者に対するすべての債権
長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金（固定資産）	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産
徴収不能引当金	保有する債権のうち、徴収不能のおそれのある債権の見込額（民間企業の貸倒引当金にあたるもの）
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	保有する債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年未満の債権で、長期延滞債権に該当しないもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金（流動資産）	財政調整基金（将来の収入減や災害等の不測の支出に備えるため積立てられた基金）と減債基金（地方債の償還に充てるために積立てられた基金）
固定負債	返済期限が1年を超える債務
地方債	市債のうち翌々年度以降に返済すべきもの
長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額など
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額
損失補償等引当金	地方公共団体が損失補償を行っている公社や第三セクター等の債務のうち、履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した額など
流動負債	返済期限が1年以内の債務
1年内償還予定地方債	市債のうち翌年度（N+1年度）に返済すべきもの
未払金	長期未払金が翌々年度以降の支出予定額に対し、翌年度の支出予定額
賞与等引当金	翌年度（N+1年度）に支払うことが予定されている職員の賞与等のうちN年度の勤務によって発生する負担相当額
預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	消費可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態をとるもの 流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を差し引いた額で、通常マイナスとなり、基準日時点で分かっている将来必要な現金等の額となる

(2) 行政コスト計算書

職員給与費	職員の給与や各種手当といった費用から退職手当負担金支払額を除いた額
賞与等引当金繰入額	当該年度において、賞与等引当金繰入額として新たに繰入れた額
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品費、光熱水費、委託料等の消費的性質の経費
維持補修費	公共用施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額
支払利息	市債及び一時借入金の利子支払額
徴収不能引当金繰入額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料、手数料等の額
補助金等	各種団体等に対する負担金や補助金等
社会保障給付	生活保護や児童手当の支給、医療費の助成等に要する福祉的な経費
他会計への繰出金	国民健康保険事業特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）に係る経費
経常収益	行政サービス提供の結果得られた受益者負担金
純経常行政コスト	資産形成に結びつかない経常的な行政サービスを提供するために発生する経常行政コストと行政サービスの対価、すなわち受益者負担である経常収益との差額
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	貸借対照表における前年度末の純資産残高
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	税収等、国県等補助金、使用料及び手数料等の業務収入と臨時収入の合計から、業務費用、移転費用及び臨時支出を控除したもの（投資活動及び財務活動以外のもの）
投資活動収支	公共施設等の取得や売却、基金の積立てや取崩し、投資及び出資金等の増減に係る収支
財務活動収支	地方債等の元金償還や発行による収支
本年度資金収支額	1年間における資金収支の結果 （業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計）
本年度末資金残高	歳計外現金を除く現金預金の残高
本年度末現金預金残高	当年度の貸借対照表における現金預金計上額

Ⅱ. 令和４年度 財務書類の特徴

① 一般会計等財務書類の分析指標【事業分類別有形固定資産減価償却率】（１９ページ）

- ・ エコクリーンピアはりまが完成し、全体として前年度比９ポイント改善。

エコクリーンピアはりまが完成した影響により、環境衛生が前年度７７．６％から１２．３％と６５．３ポイント改善しています。

全体としては、減価償却率が進んでいるため、前年度５６．８％から４７．８％と９ポイントの改善となっています。

【事業分類別有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示したものです。

② 一般会計等財務書類の分析指標【将来負担比率及び有形固定資産減価償却率】（２０ページ）

- ・ 新たに将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組み合わせによる分析を掲載。

高砂市は、将来負担比率が類似団体を上回っている一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準となっています。

③ 一般会計等貸借対照表の前年度比較について（１６ページ）

- ・ 資産の部では、前年比約１７億円資産が増加。

主な要因として、財政調整基金と減債基金の積立て及び特定目的基金の増設（東播臨海広域クリーンセンター運営基金、駅周辺整備基金）に伴い、基金が約２６億円増加したことによるものです。

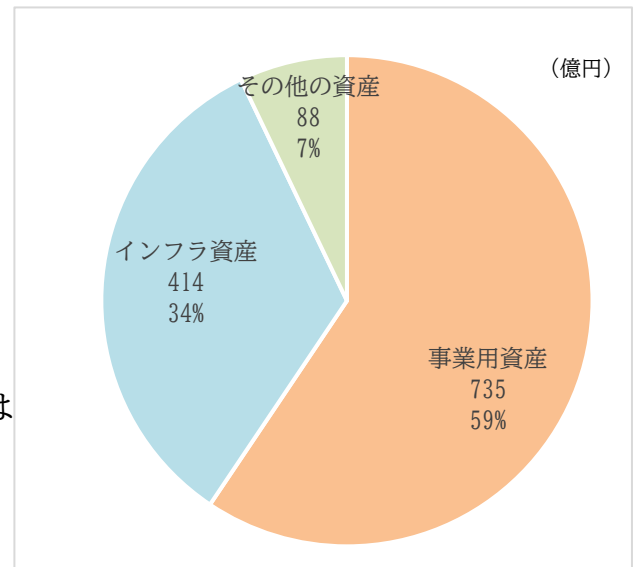
Ⅲ. 財務書類でわかること

財務書類を見るとこんなことがわかります。

高砂市の資産

8 ページ【一般会計等貸借対照表 固定資産】

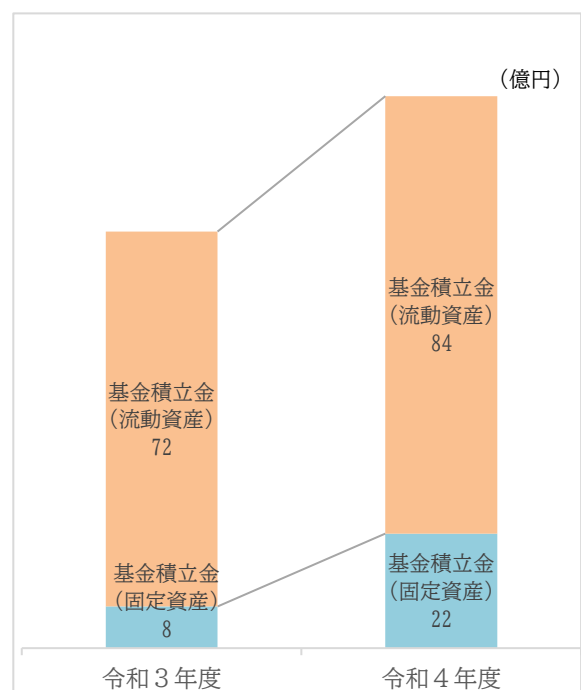
市役所庁舎やエコクリーンピアはりま、各学校施設などの土地や建物等の資産(事業用資産)の割合が大きく、資産全体の59%を占めます。道路や橋りょう、公園などの資産(インフラ資産)は34%を占めます。前年度と比較して、約12億円増加しています。



高砂市の貯金

8 ページ【一般会計等貸借対照表 基金】

貸借対照表の「基金」が、市の貯金にあたるものです。固定資産の基金(特定目的基金)が22億円、流動資産の基金(財政調整基金+減債基金)が84億円、計106億円の貯金があります。固定資産と流動資産をあわせると、前年度と比較して、約26億円増加しています。



IV. 一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	123,685,576	1 固定負債	46,059,732
(1) 有形固定資産	115,973,588	(1) 地方債	39,488,457
①事業用資産	73,534,417	(2) 退職手当引当金	5,971,534
i 土地	26,243,758	(3) その他	599,741
ii 建物	44,136,965	2 流動負債	7,183,769
iii 工作物	3,054,801	(1) 1年内償還予定地方債	6,253,722
iv 建設仮勘定	98,893	(2) 賞与等引当金	382,076
②インフラ資産	41,417,372	(3) 預り金	277,827
i 土地	17,543,133	(4) その他	270,144
ii 建物	165,487	負債合計	53,243,501
iii 工作物	19,181,390	純 資 産 の 部	
iv 建設仮勘定	4,527,362	1 固定資産等形成分	132,102,564
③物品	1,021,799	2 余剰分（不足分）	△ 51,543,840
(2) 無形固定資産	566,447		
①ソフトウェア	566,447		
(3) 投資その他の資産	7,145,541		
①投資及び出資金	10,812,681		
②投資損失引当金	△ 6,364,734		
③長期延滞債権	554,595		
④基金	2,235,080		
⑤徴収不能引当金	△ 92,081		
2 流動資産	10,116,649		
(1) 現金預金	1,624,215		
(2) 未収金	83,764		
(3) 基金	8,416,988		
(4) 徴収不能引当金	△ 8,318	純資産合計	80,558,724
資産合計	133,802,225	負債及び純資産合計	133,802,225

1. 一般会計等貸借対照表からみた財政状況

高砂市の令和4年度貸借対照表は、資産が1,338億223万円、負債が532億4,350万円であり、資産から負債を差引いた純資産は805億5,872万円となりました。

(1) 資産の部

①有形固定資産

「固定資産」は1,236億8,558万円で、そのうち長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される道路や公園、小学校・中学校などの土地や建物等の「有形固定資産」が1,159億7,359万円で、うち土地は437億8,689万円となっています。

有形固定資産は総資産額の86.7%に達しており、庁舎、学校、市営住宅などの「事業用資産」が735億3,442万円（構成比63.4%）で最も高い割合を示しており、次に道路、公園などの「インフラ資産」が414億1,737万円（構成比35.7%）となっています。

②投資その他の資産

「投資その他の資産」は71億4,554万円で、市民病院等への出資金などの「投資及び出資金」、特定の目的のために積み立てる基金等が計上されています。なお、期限が到来してから1年以上回収できていない地方税等の「長期延滞債権」も将来、回収により現金化可能な資産として5億5,460万円を資産計上しています。

また、「徴収不能引当金」として9,208万円マイナス計上していますが、これは、長期延滞債権のうち、時効等により回収が困難になると見込まれる額です。

③流動資産

現金や地方税等の未収金や必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金などの「流動資産」の総額は、101億1,665万円となっています。

「現金預金」が16億2,422万円、市税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生した「未収金」を8,376万円資産計上しており、そのうち将来回収が困難と見込まれる額として「徴収不能引当金」を832万円マイナス計上しています。また、「基金」が84億1,699万円で、その内訳は将来の不測の支出に備えて積立てている「財政調整基金」が49億8,284万円、地方債の償還に充てるため積立てられた基金である「減債基金」が34億3,415万円となっています。

(2) 負債の部

①固定負債

支払いや返済が長期に渡る「固定負債」は460億5,973万円で、その内訳は資産形成等に伴う「地方債」が394億8,846万円、全職員が自己都合退職すると仮定した場合に必要な「退職手当引当金」が59億7,153万円、その他の固定負債が5億9,974万円となっています。

②流動負債

返済期限が1年以内のものや既に支払義務が確定しているものなどの「流動負債」は71億8,377万円で、内訳は「1年内償還予定地方債」が62億5,372万円、「賞与等引当金」が3億8,208万円、「預り金」が2億7,783万円、その他の流動負債が2億7,014万円となっています。

(3) 純資産の部

純資産のうち「固定資産等形成分」は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額で、1,321億256万円となりました。

「余剰分（不足分）」は、費消可能な資源の蓄積をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額で、翌年度以降に自由に使える財源を意味しますが、515億4,384万円のマイナスとなっています。

「余剰分（不足分）」がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち約515億円は既に使途が拘束されていることを意味しますが、これは、臨時財政対策債などの赤字地方債や、退職手当引当金のように資産形成に直接繋がらない、将来に負担のみを残している負債に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

一般会計等行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

経 常 費 用	
1 業務費用	16,709,818
(1) 人にかかるコスト	5,748,870
①職員給与費	5,166,176
②賞与等引当金繰入額	14,501
③その他	568,193
(2) 物にかかるコスト	10,225,829
①物件費	5,717,942
②維持補修費	806,128
③減価償却費	3,701,759
(3) その他のコスト	735,119
①支払利息	180,843
②徴収不能引当金繰入額	20,710
③その他	533,566
2 移転費用	17,558,211
(1) 補助金等	8,728,846
(2) 社会保障給付	6,446,174
(3) 他会計への繰出金	2,377,598
(4) その他	5,593
経常費用合計	34,268,029
経 常 収 益	
1 使用料及び手数料	801,840
2 その他	1,785,326
経常収益合計	2,587,166
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	31,680,863
臨 時 損 失	
1 資産除売却損	148,551
2 その他	312
臨時損失合計	148,863
臨 時 利 益	
1 資産売却益	11,140
2 その他	117,594
臨時利益合計	128,734
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)	31,700,992

2. 一般会計等行政コスト計算書からみた財政状況

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費である「経常費用」は342億6,803万円、行政サービス提供の結果得られた受益者負担である「経常収益」は25億8,717万円となり、差引いた「純経常行政コスト」は316億8,086万円となりました。これに「臨時損失」と「臨時利益」の差額を含めた「純行政コスト」は317億99万円となりました。

(1) 人にかかるコスト

「職員給与費」は51億6,618万円、「賞与等引当金繰入額」は1,450万円、その他の人件費は5億6,819万円となり、経常費用の16.8%を占めています。

(2) 物にかかるコスト

「物件費」は57億1,794万円、「維持補修費」は8億613万円、「減価償却費」は37億176万円となり、経常費用の29.8%を占めています。

(3) その他のコスト

「支払利息」は1億8,084万円、「徴収不能引当金繰入額」は2,071万円、その他の行政コストは5億3,357万円となり、経常費用の2.1%を占めています。

(4) 移転費用

「補助金等」は87億2,885万円、「社会保障給付」は64億4,617万円、「他会計への繰出金」は23億7,760万円、その他の移転費用は559万円となり経常費用の51.2%を占めています。

(5) 経常収益

「使用料及び手数料」による収入は8億184万円、その他の収入は17億8,533万円となりました。

(6) 臨時損失

「資産除売却損」は1億4,855万円、その他の臨時損失は31万円となりました。

(7) 臨時利益

「資産売却益」は1,114万円、その他の臨時利益は1億1,759万円となりました。

一般会計等純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

前年度末純資産残高	78,967,310
純行政コスト (△)	△ 31,700,992
財源	34,026,661
税収等	24,637,401
国県等補助金	9,389,260
本年度差額	2,325,669
無償所管換等	△ 734,255
その他	0
本年度純資産変動額	1,591,414
本年度末純資産残高	80,558,724

3. 一般会計等純資産変動計算書からみた財政状況

令和4年度の期末純資産残高は805億5,872万円となり、前年度から15億9,141万円増加しています。

純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。逆に純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

(1) 純行政コスト

「純行政コスト」は行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入された、使用料及び手数料等の経常収益のみを財源として充て、それに臨時損益を加えていたため、317億99万円のマイナスでした。

(2) 財源

純行政コストに対して、受益者負担以外の収入（市税等の一般財源や国県補助金等受入）が、340億2,666万円となっています。

(3) 無償所管換等

「無償所管換等」は7億3,426万円のマイナスとなりました。

一般会計等資金収支計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

業 務 活 動 収 支	
1 業務支出	30,782,586
(1) 業務費用支出	13,181,275
①人件費支出	5,942,797
②物件費支出	6,438,496
③支払利息支出	180,842
④その他の支出	619,140
(2) 移転費用支出	17,601,311
①補助金等支出	8,728,846
②社会保障給付支出	6,446,175
③他会計への繰出支出	2,377,598
④その他の支出	48,692
2 業務収入	35,682,795
(1) 税収等収入	23,951,399
(2) 国県等補助金収入	9,165,208
(3) 使用料及び手数料収入	802,260
(4) その他の収入	1,763,928
業務活動収支	4,900,209
投 資 活 動 収 支	
1 投資活動支出	7,554,034
(1) 公共施設等整備費支出	4,172,384
(2) 基金積立金支出	2,888,060
(3) 貸付金支出	493,590
2 投資活動収入	1,903,409
(1) 国県等補助金収入	224,052
(2) 基金取崩収入	273,038
(3) 貸付金元金回収収入	493,710
(4) 資産売却収入	230,625
(5) その他の収入	681,984
投資活動収支	△ 5,650,625

財 務 活 動 収 支	
1 財務活動支出	3,278,447
(1) 地方債償還支出	3,035,782
(2) その他の支出	242,665
2 財務活動収入	3,221,044
(1) 地方債発行収入	3,221,044
財務活動収支	△ 57,403
本年度資金収支額	△ 807,819
前年度末資金残高	2,154,207
本年度末資金残高	1,346,388

前年度末歳計外現金残高	248,054
本年度歳計外現金増減額	29,773
本年度末歳計外現金残高	277,827
本年度末現金預金残高	1,624,215

4. 一般会計等資金収支計算書からみた財政状況

資金収支計算書は、財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は「貸借対照表」の流動資産に計上した「現金預金」と一致します。

「業務活動収支」が49億21万円のプラス、「投資活動収支」が56億5,063万円のマイナス、「財務活動収支」が5,740万円のマイナスとなり、「本年度資金収支額」が8億782万円のマイナスとなりました。その結果、本年度末資金残高は、13億4,639万円となっています。これに「歳計外現金」2億7,783万円を合わせた「本年度末現金預金残高」は16億2,422万円となっています。

(1) 業務活動収支

「業務活動収支」は、人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）などの行政サービスの提供に関する経常的・臨時的な行政活動に伴う資金収支をいいます。

業務活動収支の支出合計は、307億8,259万円となり、収入合計は356億8,280万円となりました。

(2) 投資活動収支

「投資活動収支」は、道路、学校、公園など公共施設整備や基金積立・取崩など、市の資産の増減に伴う資金収支をいいます。

投資活動収支の支出合計は、75億5,403万円となり、収入合計は19億341万円となりました。

(3) 財務活動収支

「財務活動収支」は、地方債発行や元金償還など、市の負債の増減に伴う資金収支をいいます。

財務活動収支の支出合計は、32億7,845万円となり、収入合計は32億2,104万円となりました。

V. 一般会計等財務書類の前年度比較

①一般会計等貸借対照表の前年度比較

(単位：千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	令和4年度	令和3年度	前年比		令和4年度	令和3年度	前年比
1 固定資産	123,685,576	122,499,140	1,186,436	1 固定負債	46,059,732	49,511,142	△ 3,451,410
(1) 有形固定資産	115,973,588	116,353,732	△ 380,144	(1) 地方債	39,488,457	42,521,135	△ 3,032,678
①事業用資産	73,534,417	75,096,757	△ 1,562,340	(2) 退職手当引当金	5,971,534	6,179,962	△ 208,428
i 土地	26,243,758	26,597,190	△ 353,432	(3) その他	599,741	810,045	△ 210,304
ii 建物	44,136,965	21,812,551	22,324,414	2 流動負債	7,183,769	3,670,568	3,513,201
iii 工作物	3,054,801	2,037,411	1,017,390	(1) 1年内償還予定地方債	6,253,722	3,035,782	3,217,940
iv 建設仮勘定	98,893	24,649,605	△ 24,550,712	(2) 賞与等引当金	382,076	367,575	14,501
②インフラ資産	41,417,372	40,191,032	1,226,340	(3) 預り金	277,827	248,054	29,773
i 土地	17,543,133	17,540,902	2,231	(4) その他	270,144	19,157	250,987
ii 建物	165,487	173,775	△ 8,288	負債合計	53,243,501	53,181,710	61,791
iii 工作物	19,181,390	19,670,477	△ 489,087	純 資 産 の 部			
iv 建設仮勘定	4,527,362	2,805,878	1,721,484	1 固定資産等形成分	132,102,564	129,697,879	2,404,685
③物品	1,021,799	1,065,943	△ 44,144	2 余剰分(不足分)	△ 51,543,840	△ 50,730,569	△ 813,271
(2) 無形固定資産	566,447	486,385	80,062				
①ソフトウェア	566,447	486,385	80,062				
(3) 投資その他の資産	7,145,541	5,659,023	1,486,518				
①投資及び出資金	10,812,681	10,812,993	△ 312				
②投資損失引当金	△ 6,364,734	△ 6,477,192	112,458				
③長期延滞債権	554,595	575,848	△ 21,253				
④基金	2,235,080	838,306	1,396,774				
⑤徴収不能引当金	△ 92,081	△ 90,932	△ 1,149				
2 流動資産	10,116,649	9,649,880	466,769				
(1) 現金預金	1,624,215	2,402,261	△ 778,046				
(2) 未収金	83,764	55,962	27,802				
(3) 基金	8,416,988	7,198,739	1,218,249				
(4) 徴収不能引当金	△ 8,318	△ 7,082	△ 1,236	純資産合計	80,558,724	78,967,310	1,591,414
資産合計	133,802,225	132,149,020	1,653,205	負債及び純資産合計	133,802,225	132,149,020	1,653,205

②一般会計等行政コスト計算書の前年度比較

(単位：千円)

経 常 費 用	金 額		
	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
1 業務費用	16,709,818	14,222,060	2,487,758
(1) 人にかかるコスト	5,748,870	5,542,254	206,616
①職員給与費	5,166,176	4,996,901	169,275
②賞与等引当金繰入額	14,501	3,236	11,265
③その他	568,193	542,117	26,076
(2) 物にかかるコスト	10,225,829	7,980,629	2,245,200
①物件費	5,717,942	5,015,521	702,421
②維持補修費	806,128	560,098	246,030
③減価償却費	3,701,759	2,405,010	1,296,749
(3) その他のコスト	735,119	699,177	35,942
①支払利息	180,843	162,449	18,394
②徴収不能引当金繰入額	20,710	267,562	△ 246,852
③その他	533,566	269,166	264,400
2 移転費用	17,558,211	19,759,510	△ 2,201,299
(1) 補助金等	8,728,846	11,013,877	△ 2,285,031
(2) 社会保障給付	6,446,174	6,375,298	70,876
(3) 他会計への繰出金	2,377,598	2,364,113	13,485
(4) その他	5,593	6,222	△ 629
経常費用合計	34,268,029	33,981,570	286,459
経 常 収 益	金 額		
	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
1 使用料及び手数料	801,840	530,415	271,425
2 その他	1,785,326	680,611	1,104,715
経常収益合計	2,587,166	1,211,026	1,376,140
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	31,680,863	32,770,544	△ 1,089,681
臨 時 損 失	金 額		
	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
1 資産除売却損	148,551	138,148	10,403
2 その他	312	149	163
臨時損失合計	148,863	138,297	10,566
臨 時 利 益	金 額		
	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
1 資産売却益	11,140	75,672	△ 64,532
2 その他	117,594	148,005	△ 30,411
臨時利益合計	128,734	223,677	△ 94,943
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)	31,700,992	32,685,164	△ 984,172

①一般会計等貸借対照表の前年度比較分析

1. 資産の部

資産の部全体では、16億5,321万円増加しました。

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

有形固定資産全体では3億8,014万円減少しました。主な要因は、事業用資産15億6,234万円減少のうち、市有土地及び高砂工業公園土地を売却したことにより、土地が3億5,343万円減少したことによるものです。
なお、インフラ資産が増加しているのは、松村川排水機場の建設などにより建設仮勘定が増加したことによるものです。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は新規ソフトウェアのリース開始等により8,006万円増加しました。

(3) 投資その他の資産

投資その他の資産全体では14億8,652万円増加しました。主な要因は、特定目的基金の増設に伴い、基金が13億9,677万円増加したことによるものです。

2. 流動資産

流動資産全体では4億6,677万円増加しました。主な要因は、財政調整基金と減債基金の積立てなどにより基金が12億1,825万円増加したことによるものです。「現金預金」は形式収支(13億4,639万円)と歳計外現金(2億7,783万円)を併せた金額になります。

2. 負債の部

負債の部全体では6,179万円増加しました。主な要因は、松村川排水機場建設事業などに充当するための地方債発行額と地方債償還元金との差によって、1億8,526万円増加したことによるものです。

3. 純資産の部

この結果、資産と負債の差額である純資産は15億9,141万円増加しました。

※広域ごみ処理施設建設事業に係る経費については、東播2市2町(高砂市、加古川市、稲美町及び播磨町)で按分負担していますが、資産そのものは高砂市に帰属しているため、貸借対照表においては資産形成分の全額が資産計上される一方で、負債については高砂市負担分の経費に充てた地方債のみ計上されています。しかし、現実には他市町の住民も将来の経済的便益を享受するものであることから、実質的には2市2町の資産とみなすこともできます。

高砂市の経費負担割合分(21.86%)のみを資産計上した場合、資産総額は約185億円目減りして1,153億223万円となり、純資産は620億5,872万円となります。

②一般会計等行政コスト計算書の前年度比較分析

1. 経常費用

業務費用のうち、(2)物にかかるコスト③減価償却費について、エコクリーンピアはりま、新庁舎の完成等により12億9,675万円増加しています。

また、移転費用のうち、(1)補助金等については子育て世帯への臨時特別給付金等の影響により22億8,503万円減少しています。

2. 経常収益

経常収益全体では、13億7,614円増えています。主な要因は、エコクリーンピアはりまが本格稼働したことによる電力売払収入額の増加によるものです。

3. 純行政コスト

この結果、純行政コストは9億8,417万円減少しました。

VI. 一般会計等財務書類の分析指標

財務書類のデータ等による指標を分析することにより、高砂市の財政状況を多角的に分析することが可能となります。また、各指標は経年で比較することや類似団体と比較することにより、全体の大まかな傾向を把握するのに有効です。

なお、各指標は平成31年3月に総務省が公表した「地方公会計の推進に関する研究会報告書」に基づき算出していますが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動したり、他団体は別の算出方法により指標を作成している場合があるため、経年比較や類似団体比較をする場合には留意が必要です。

1. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックである資産は、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、これからの維持管理に多額の経費が必要となります。

資産合計	歳入総額	=	歳入額対資産比率
133,802,225	42,961,455		3.11 年 (前年度2.52年)
※広域ごみ処理施設に係る資産を高砂市負担割合分で計上した場合 2.68年 (前年度2.16年)			

2. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示した指標です。

この比率が高ければ高いほど、近い将来、施設等の大規模改修や建替等が必要になる可能性があります。

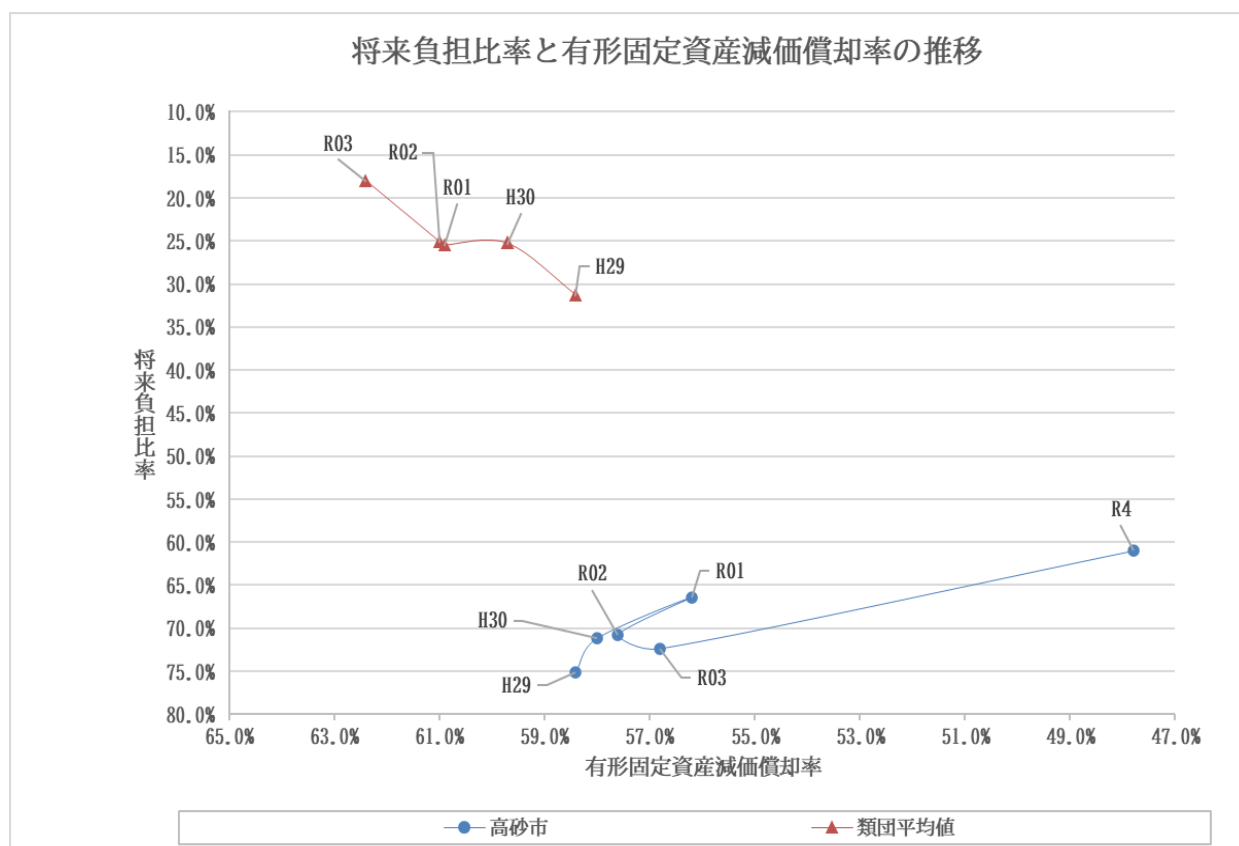
減価償却累計額	有形固定資産合計	—	土地等の非償却資産
60,903,766	115,973,588		49,434,945
+	減価償却累計額	×	有形固定資産減価償却率
60,903,766		100	47.8 % (前年度56.8%)

事業分類別有形固定資産減価償却率

事業分類	有形固定資産減価償却率	(前年度)
生活インフラ・国土保全	61.8 %	60.4 %
教育	60.5 %	59.6 %
福祉	41.4 %	38.7 %
環境衛生	12.3 (31.3) %	77.6 %
産業振興	34.5 %	31.9 %
消防（警察）	67.2 %	65.1 %
総務	20.9 %	19.2 %

※ 上記表内()書きは、広域ごみ処理施設の高砂市負担割合分で計上した場合を表記しています。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組み合わせによる分析



		H29	H30	R1	R2	R3	R4
高砂市	将来負担比率	75.1	71.2	66.4	70.8	72.4	61.0
	有形固定資産減価償却率	58.4	58.0	56.2	57.6	56.8	47.8
類団平均值	将来負担比率	31.3	25.3	25.5	25.1	18.0	—
	有形固定資産減価償却率	58.4	59.7	60.9	61.0	62.4	—

将来負担比率が類似団体を上回っている一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準となっています。

これは必要な投資を行い、施設の老朽化対策を行っている結果といえます。

3. 社会資本等形成の世代間負担比率(純資産比率(過去及び現世代負担比率)、将来世代負担比率

総資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合をみることができます。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

将来世代負担比率が低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現世代が過度に負担することも適当ではありません。

純資産	／	資産合計	×	100	=	純資産比率
80,558,724		133,802,225				60.2 % (前年度59.8%)
※広域ごみ処理施設に係る資産を高砂市負担割合分で計上した場合 53.8% (前年度53.0%)						

地方債残高	／	有形・無形固定資産合計	×	100	=	社会資本等形成の将来世代負担比率
29,298,386		116,540,035				25.1 % (前年度24.2%)
※広域ごみ処理施設に係る資産を高砂市負担割合分で計上した場合 29.9% (前年度28.9%)						

※地方債残高は、地方債合計から臨時財政対策債、減収補填債特例分、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政特例債の合計を除いた金額です。

4. 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

経常収益	／	経常費用	×	100	=	受益者負担の割合
2,587,166		34,268,029				7.5 % (前年度3.6%)

5. 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることにより、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに費消されたのかがわかります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取崩されたことを表します。

純経常行政コスト	／	(	一般財源	+	補助金等受入（その他一般財源等）	)
31,680,863			24,637,401		9,165,208	
×	100	=	行政コスト対税収等比率			
			93.7	%	(前年度84.7%)	
※広域ごみ処理施設に係る資産を高砂市負担割合分で計上したと仮定し、資産形成に係る1市2町からの受託事業収入を一般財源から控除した場合 95.7% (前年度89.5%)						

6. 住民一人当たり財務書類

住民一人当たりの貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を算出することにより、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体と比較しやすくなります。また、より市民の皆様が実感を持てる数値となります。

【住民一人当たり貸借対照表】

(単位：千円)

項目	一般会計等	住民一人当たり
固定資産	123,685,576	1,403
有形固定資産	115,973,588	1,315
事業用資産	73,534,417	834
インフラ資産	41,417,372	470
物品	1,021,799	12
無形固定資産	566,447	6
投資その他の資産	7,145,541	81
流動資産	10,116,649	115
資産合計	133,802,225	1,518
固定負債	46,059,732	522
流動負債	7,183,769	81
負債合計	53,243,501	604
純資産合計	80,558,724	914
住民基本台帳人口 (R5.1.1)	88,166 人	

【住民一人当たり行政コスト計算書】

(単位：千円)

項目	一般会計等	住民一人当たり
職員給与費	5,166,176	59
賞与等引当金繰入額	14,501	0
その他	568,193	6
人にかかるコスト 小計	5,748,870	65
物件費	5,717,942	65
維持補修費	806,128	9
減価償却費	3,701,759	42
物にかかるコスト 小計	10,225,829	116
支払利息	180,843	2
徴収不能引当金繰入額	20,710	0
その他	533,566	6
その他のコスト 小計	735,119	8
補助金等	8,728,846	99
社会保障給付	6,446,174	73
他会計への繰出金	2,377,598	27
その他	5,593	0
移転費用 小計	17,558,211	199
経常費用 合計 a	34,268,029	389
経常収益 b	2,587,166	29
純経常行政コスト $c = a - b$	31,680,863	359
臨時損失 d	148,863	2
臨時利益 e	128,734	1
純行政コスト $c + (d - e)$	31,700,992	360
住民基本台帳人口 (R5.1.1)	88,166 人	

7. 債務償還可能年数

自治体の抱えている実質債務を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

自治体が抱えている借金を返済するには、何らかの形で資金を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、その資金は経常的に確保する必要があります。この指標が小さいほど、債務償還能力が高いことになります。

将来負担額	—	充当可能財源	
69,628,619		21,135,010	債務償還可能年数
経常一般財源等（歳入）等	—	経常経費充当財源等	= 6.5 年
22,848,572		15,355,846	（前年度6.2年）

※将来負担額は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担率の算定式により算出した金額です。

※充当可能財源は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担率算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」です。

※経常一般財源等（歳入）等＝経常一般財源等＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額

※経常経費充当財源等は、経常経費充当一般財源等から、地方公共団体財政健全化法上の実質公債費率算定式の「債務負担行為のうち公債費に準ずるもの、公営企業や一部事務組合等の起こした地方債の償還財源に充てた繰出金や負担金等」と、元金償還金（経常経費充当一般財源等）を除いた金額です。

8. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

業務活動収支	+	投資活動収支	=	基礎的財政収支 （プライマリーバランス）
5,081,051		△ 3,035,603		2,045,448 千円
				（前年度△2,610,238千円）

※業務活動収支は、支払利息支出を除いた金額です。

※投資活動収支は、基金積立金支出と基金取崩収入を除いた金額です。

VII. 全体財務書類

全体貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	198,445,908	1 固定負債	104,900,764
(1) 有形固定資産	191,356,739	(1) 地方債	66,787,574
①事業用資産	77,956,560	(2) 退職手当引当金	7,380,078
i 土地	28,007,543	(3) その他	30,733,112
ii 建物	46,733,233	2 流動負債	11,134,424
iii 工作物	3,064,405	(1) 1年内償還予定地方債	8,938,726
iv 建設仮勘定	151,379	(2) 未払金	693,718
②インフラ資産	103,512,683	(3) 未払費用	—
i 土地	20,930,420	(4) 前受金	2,928
ii 建物	3,450,577	(5) 賞与等引当金	608,512
iii 工作物	73,606,547	(6) 預り金	462,643
iv その他	506,371	(7) その他	427,897
v 建設仮勘定	5,018,768	負債合計	116,035,188
③物品	9,887,496	純資産の部	
(2) 無形固定資産	2,245,831	1 固定資産等形成分	206,862,896
(3) 投資その他の資産	4,843,338	2 余剰分（不足分）	△ 101,075,873
①投資及び出資金	273,370		
②長期延滞債権	908,515		
③基金	3,771,090		
④その他	76,293		
⑤徴収不能引当金	△ 185,930		
2 流動資産	23,376,303		
(1) 現金預金	13,922,907		
(2) 未収金	1,047,500		
(3) 基金	8,416,988		
(4) 棚卸資産	9,386		
(5) その他	977		
(6) 徴収不能引当金	△ 21,455	純資産合計	105,787,023
資産合計	221,822,211	負債及び純資産合計	221,822,211

1. 全体貸借対照表からみた財政状況

全体貸借対照表は、一般会計等に病院事業、水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計を連結した、市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類です。

高砂市の令和4年度全体貸借対照表は、資産が2,218億2,221万円、負債が1,160億3,519万円であり、資産から負債を差引いた純資産は1,057億8,702万円となりました。

(1) 資産の部

①有形固定資産

「固定資産」は1,984億4,591万円で、そのうち土地や建物等の「有形固定資産」が1,913億5,674万円で、うち土地は489億3,796万円となっています。

有形固定資産は総資産額の86.3%に達しており、「インフラ資産」が1,035億1,268万円（構成比54.1%）で最も高い割合を示しており、一般会計等と比べ約621億円増加しているのは、上下水道事業の資産を合算したことによるものです。次に「事業用資産」が779億5,656万円（構成比40.7%）となっています。

②投資その他の資産

「投資その他の資産」は48億4,334万円で、うち、期限が到来してから1年以上回収できていない債権である「長期延滞債権」を将来、回収により現金化可能な資産として9億852万円を資産計上しています。また、長期延滞債権のうち、時効等により回収が困難になると見込まれる額である「徴収不能引当金」を1億8,593万円マイナス計上しています。なお、投資及び出資金が一般会計等と比べて減少しているのは、病院事業会計への出資金を相殺消去しているためです。

③流動資産

「流動資産」の総額は、233億7,630万円となっています。「現金預金」が139億2,291万円、収入未済額のうち、その年度に新たに発生した「未収金」が10億4,750万円、「徴収不能引当金」を2,146万円マイナス計上しています。

(2) 負債の部

①固定負債

「固定負債」は1,049億76万円となっています。内訳は、「地方債」が667億8,757万円、「退職手当引当金」が73億8,008万円、前述したもの以外の固定負債「その他」が307億3,311万円となりました。

②流動負債

「流動負債」は111億3,442万円で、内訳は「1年内償還予定地方債」が89億3,873万円、「未払金」が6億9,372万円、「前受金」が293万円、「賞与等引当金」が6億851万円、「預り金」が4億6,264万円、前述したもの以外の流動負債「その他」が4億2,790万円となっています。

(3) 純資産の部

資産の部から負債の部を差引いた純資産は1,057億8,702万円となっており、資産に占める純資産の割合である純資産比率は47.7%となります。

全体行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

経常費用	
1 業務費用	27,341,032
(1) 人にかかるコスト	9,321,375
①職員給与費	7,875,900
②賞与等引当金繰入額	224,934
③退職手当引当金繰入額	56,698
④その他	1,163,843
(2) 物にかかるコスト	16,329,949
①物件費	8,325,248
②維持補修費	990,451
③減価償却費	6,989,989
④その他	24,261
(3) その他のコスト	1,689,708
①支払利息	639,386
②徴収不能引当金繰入額	82,234
③その他	968,088
2 移転費用	29,790,651
(1) 補助金等	23,334,949
(2) 社会保障給付	6,449,974
(3) その他	5,728
経常費用合計	57,131,683
経常収益	
1 使用料及び手数料	6,375,332
2 その他	1,981,655
経常収益合計	8,356,987
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	48,774,696
臨時損失	
1 資産除売却損	151,976
2 その他	535
臨時損失合計	152,511
臨時利益	
1 資産売却益	11,149
2 その他	5,626
臨時利益合計	16,775
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)	48,910,432

2. 全体行政コスト計算書からみた財政状況

令和4年度の全体行政コスト計算書は、「経常費用」は571億3,168万円、「経常収益」は83億5,699万円となり、差引いた「純経常行政コスト」は487億7,470万円となりました。これに「臨時損失」と「臨時利益」の差額を含めた「純行政コスト」は489億1,043万円となりました。

(1) 人にかかるコスト

「職員給与費」は78億7,590万円、「賞与等引当金繰入額」は2億2,493万円、「退職手当引当金繰入額」は5,670万円、その他の人件費は11億6,384万円となり、人にかかるコストは経常費用の16.3%を占めています。

(2) 物にかかるコスト

「物件費」は83億2,525万円、「維持補修費」は9億9,045万円、「減価償却費」は69億8,999万円、その他の物件費は2,426万円となり、物にかかるコストは経常費用の28.6%を占めています。

(3) その他のコスト

「支払利息」は6億3,939万円、「徴収不能引当金繰入額」は8,223万円、その他の行政コストは9億6,809万円となり、その他のコストは経常費用の3.0%を占めています。

(4) 移転費用

「補助金等」は233億3,495万円、「社会保障給付」は64億4,997万円、その他の移転費用は573万円となり、移転費用は経常費用の52.1%を占めています。

全体純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

前年度末純資産残高	98,616,886
純行政コスト (△)	△ 48,910,432
財源	58,510,455
税収等	38,739,905
国県等補助金	19,770,550
本年度差額	9,600,023
無償所管換等	△ 695,951
その他	△ 1,733,935
本年度純資産変動額	7,170,137
本年度末純資産残高	105,787,023

3. 全体純資産変動計算書からみた財政状況

全体純資産変動計算書は、全体貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。令和4年度の期末純資産残高は1,057億8,702万円となり、前年度から71億7,014万円増加しています。なお、本年度末純資産残高は、全体貸借対照表の純資産合計と一致します。

(1) 純行政コスト

「純行政コスト」は、全体行政コスト計算書の純行政コストと一致しています。「純行政コスト」は489億1,043万円のマイナスとなりました。

(2) 財源

「財源」の合計は、585億1,046万円となりました。

(3) 無償所管換等

「無償所管換等」は6億9,595万円のマイナスとなりました。

全体資金収支計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

業務活動収支	
1 業務支出	57,601,548
(1) 業務費用支出	21,150,477
①人件費支出	9,440,764
②物件費支出	9,734,282
③支払利息支出	639,386
④その他の支出	1,336,045
(2) 移転費用支出	36,451,071
①補助金等支出	29,952,269
②社会保障給付支出	6,449,974
③その他の支出	48,828
2 業務収入	69,279,543
(1) 税収等収入	41,153,176
(2) 国県等補助金収入	19,523,833
(3) 使用料及び手数料収入	6,367,471
(4) その他の収入	2,235,063
3 臨時支出	223
(1) その他の支出	223
4 臨時収入	491
業務活動収支	11,678,263
投資活動収支	
1 投資活動支出	8,686,534
(1) 公共施設等整備費支出	4,996,853
(2) 基金積立金支出	3,194,011
(3) 貸付金支出	495,670
2 投資活動収入	3,018,565
(1) 国県等補助金収入	361,639
(2) 基金取崩収入	470,338
(3) 貸付金元金回収収入	498,113
(4) 資産売却収入	227,209
(5) その他の収入	1,461,266
投資活動収支	△ 5,667,969

財務活動収支	
1 財務活動支出	6,261,118
(1) 地方債償還支出	5,978,042
(2) その他の支出	283,076
2 財務活動収入	3,650,744
(1) 地方債発行収入	3,613,144
(2) その他の収入	37,600
財務活動収支	△ 2,610,374
本年度資金収支額	3,399,920
前年度末資金残高	10,245,160
本年度末資金残高	13,645,080

前年度末歳計外現金残高	248,054
本年度歳計外現金増減額	29,773
本年度末歳計外現金残高	277,827
本年度末現金預金残高	13,922,907

4. 全体資金収支計算書からみた財政状況

市全体の資産のうち、現金資産に注目し、各会計の収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた資金収支計算書を連結したものが、全体資金収支計算書です。

(1) 業務活動収支

「業務活動収支」の支出合計は、576億177万円、収入合計は692億8,003万円となり、差引き116億7,826万円の黒字となりました。

(2) 投資活動収支

「投資活動収支」の支出合計は、86億8,653万円、収入合計は30億1,857万円となり、差引き56億6,797万円の赤字となりました。

(3) 財務活動収支

「財務活動収支」の支出合計は、62億6,112万円、収入合計は36億5,074万円となり、差引き26億1,037万円の赤字となりました。

(4) 本年度資金収支額

「業務活動収支額」、「投資活動収支額」、「財務活動収支額」を合算した額です。33億9,992万円の黒字となりました。

VIII. 連結財務書類

連結貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	198,685,126	1 固定負債	104,900,764
(1) 有形固定資産	191,436,648	(1) 地方債	66,787,574
①事業用資産	78,036,469	(2) 退職手当引当金	7,380,078
i 土地	28,087,451	(3) その他	30,733,112
ii 建物	46,733,233	2 流動負債	11,156,294
iii 工作物	3,064,406	(1) 1年内償還予定地方債	8,938,726
iv 建設仮勘定	151,379	(2) 未払金	711,797
②インフラ資産	103,512,683	(3) 未払費用	—
i 土地	20,930,420	(4) 前受金	5,248
ii 建物	3,450,578	(5) 賞与等引当金	608,512
iii 工作物	73,606,546	(6) 預り金	464,115
iv その他	506,371	(7) その他	427,896
v 建設仮勘定	5,018,768	負債合計	116,057,058
③物品	9,887,496	純資産の部	
(2) 無形固定資産	2,246,130	1 固定資産等形成分	207,102,115
(3) 投資その他の資産	5,002,348	2 余剰分（不足分）	△ 100,758,132
①投資及び出資金	108,370	3 他団体出資等分	205,000
②長期延滞債権	910,386		
③基金	4,093,229		
④その他	76,293		
⑤徴収不能引当金	△ 185,930		
2 流動資産	23,920,915		
(1) 現金預金	14,261,511		
(2) 未収金	1,048,508		
(3) 基金	8,416,989		
(4) 棚卸資産	9,386		
(5) その他	205,976		
(6) 徴収不能引当金	△ 21,455	純資産合計	106,548,983
資産合計	222,606,041	負債及び純資産合計	222,606,041

1. 連結貸借対照表からみた財政状況

連結貸借対照表は、連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービスの実施体とみなして、資産や負債のストック情報を網羅した財務書類です。連結に際して、一般会計等から連結対象会計・法人等への出資金や連結対象会計・法人等の間での内部取引は相殺消去を行っています。

高砂市の令和4年度連結貸借対照表は、資産が2,226億604万円、負債が1,160億5,706万円であり、資産から負債を差引いた純資産は1,065億4,898万円となりました。

(1) 資産の部

①有形固定資産

「固定資産」は1,986億8,513万円で、そのうち土地や建物等の「有形固定資産」が1,914億3,665万円で、うち土地は490億1,787万円となっています。

有形固定資産は総資産額の86.0%に達しており、「インフラ資産」が1,035億1,268万円（構成比54.1%）で最も高い割合を示しており、一般会計等と比べ約621億円増加しているのは、上下水道事業の資産を合算したことによるものです。次に「事業用資産」が780億3,647万円（構成比40.8%）となっています。

②投資その他の資産

「投資その他の資産」は50億235万円で、うち、期限が到来してから1年以上回収できていない債権である「長期延滞債権」を将来、回収により現金化可能な資産として9億1,039万円を資産計上しています。また、長期延滞債権のうち、時効等により回収が困難になると見込まれる額である「徴収不能引当金」を1億8,593万円マイナス計上しています。なお、投資及び出資金が一般会計等と比べて減少しているのは、連結対象会計・団体・法人間で出資金・出捐金を相殺消去しているためです。

③流動資産

「流動資産」の総額は、239億2,092万円となっています。「現金預金」が142億6,151万円、収入未済額のうち、その年度に新たに発生した「未収金」が10億4,851万円、「徴収不能引当金」を2,146万円マイナス計上しています。

(2) 負債の部

①固定負債

「固定負債」は1,049億76万円となっています。内訳は一般会計等及び下水道事業、病院事業、水道事業等の「地方公共団体」の地方債が667億8,757万円、「退職手当引当金」が73億8,008万円、前述したもの以外の固定負債「その他」が307億3,311万円となりました。

②流動負債

「流動負債」は111億5,629万円で、内訳は「1年内償還予定地方債」が89億3,873万円、「未払金」が7億1,180万円、「前受金」が525万円、「賞与等引当金」が6億851万円、「預り金」が4億6,412万円、前述したもの以外の流動負債「その他」が4億2,790万円となっています。

(3) 純資産の部

資産の部から負債の部を差引いた純資産は1,065億4,898万円となっており、資産に占める純資産の割合である純資産比率は47.9%となります。

連結行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

経常費用	
1 業務費用	27,792,033
(1) 人にかかるコスト	9,416,968
①職員給与費	7,968,348
②賞与等引当金繰入額	224,934
③退職手当引当金繰入額	56,698
④その他	1,166,988
(2) 物にかかるコスト	16,362,078
①物件費	8,310,469
②維持補修費	1,037,360
③減価償却費	6,989,989
④その他	24,260
(3) その他のコスト	2,012,987
①支払利息	639,386
②徴収不能引当金繰入額	82,234
③その他	1,291,367
2 移転費用	39,498,803
(1) 補助金等	33,034,940
(2) 社会保障給付	6,449,974
(3) その他	13,889
経常費用合計	67,290,836
経常収益	
1 使用料及び手数料	6,375,332
2 その他	2,008,170
経常収益合計	8,383,502
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	58,907,334
臨時損失	
1 資産除売却損	151,976
2 その他	1,090
臨時損失合計	153,066
臨時利益	
1 資産売却益	11,149
2 その他	5,626
臨時利益合計	16,775
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)	59,043,625

2. 連結行政コスト計算書からみた財政状況

令和4年度の連結行政コスト計算書は、「経常費用」は672億9,084万円、「経常収益」は83億8,350万円となり、差引いた「純経常行政コスト」は589億733万円となりました。これに「臨時損失」と「臨時利益」の差額を含めた「純行政コスト」は590億4,363万円となりました。

(1) 人にかかるコスト

「職員給与費」は79億6,835万円、「賞与等引当金繰入額」は2億2,493万円、「退職手当引当金繰入額」は5,670万円、その他の人件費は11億6,699万円となり、人にかかるコストは経常費用の14.0%を占めています。

(2) 物にかかるコスト

「物件費」は83億1,047万円、「維持補修費」は10億3,736万円、「減価償却費」は69億8,999万円、その他の物件費は2,426万円となり、物にかかるコストは経常費用の24.3%を占めています。

(3) その他のコスト

「支払利息」は6億3,939万円、「徴収不能引当金繰入額」は8,223万円、その他の行政コストは12億9,137万円となり、その他のコストは経常費用の3.0%を占めています。

(4) 移転費用

「補助金等」は330億3,494万円、「社会保障給付」は64億4,997万円、その他の移転費用は1,389万円となり、移転費用は経常費用の58.7%を占めています。

連結純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

前年度末純資産残高	99,560,857
純行政コスト (△)	△ 59,043,625
財源	68,445,221
税収等	43,662,266
国県等補助金	24,782,955
本年度差額	9,401,596
資産評価差額	954
無償所管換等	△ 695,951
その他	△ 1,718,473
本年度純資産変動額	6,988,126
本年度末純資産残高	106,548,983

3. 連結純資産変動計算書からみた財政状況

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。令和4年度の期末純資産残高は1,065億4,898万円となり、前年度から69億8,813万円増加しています。なお、本年度末純資産残高は、連結貸借対照表の純資産合計と一致します。

(1) 純行政コスト

「純行政コスト」は、連結行政コスト計算書の純行政コストと一致しています。「純行政コスト」は590億4,363万円のマイナスとなりました。

(2) 財源

「財源」の合計は、684億4,522万円となりました。

(3) 無償所管換等

「無償所管換等」は6億9,595万円のマイナスとなりました。

連結資金収支計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

業務活動収支	
1 業務支出	72,751,337
(1) 業務費用支出	21,782,389
①人件費支出	9,440,778
②物件費支出	10,051,642
③支払利息支出	639,386
④その他の支出	1,650,583
(2) 移転費用支出	50,968,948
①補助金等支出	44,470,146
②社会保障給付支出	6,449,974
③その他の支出	48,828
2 業務収入	84,227,196
(1) 税込等収入	50,748,842
(2) 国県等補助金収入	24,553,140
(3) 使用料及び手数料収入	6,367,471
(4) その他の収入	2,557,743
3 臨時支出	223
(1) その他の支出	223
4 臨時収入	491
業務活動収支	11,476,127
投資活動収支	
1 投資活動支出	8,852,143
(1) 公共施設等整備費支出	4,996,853
(2) 基金積立金支出	3,359,620
(3) 貸付金支出	495,670
2 投資活動収入	3,168,955
(1) 国県等補助金収入	361,639
(2) 基金取崩収入	620,728
(3) 貸付金元金回収収入	498,113
(4) 資産売却収入	227,209
(5) その他の収入	1,461,266
投資活動収支	△ 5,683,188

財務活動収支	
1 財務活動支出	6,261,117
(1) 地方債償還支出	5,978,042
(2) その他の支出	283,075
2 財務活動収入	3,650,744
(1) 地方債発行収入	3,613,144
(2) その他の収入	37,600
財務活動収支	△ 2,610,373
本年度資金収支額	3,182,566
前年度末資金残高	10,791,245
経費負担割合の変更に伴う差額	9,439
本年度末資金残高	13,983,250

前年度末歳計外現金残高	248,133
本年度歳計外現金増減額	30,128
本年度末歳計外現金残高	278,261
本年度末現金預金残高	14,261,511

4. 連結資金収支計算書からみた財政状況

連結対象団体の資産のうち、現金資産に注目し、各会計・団体・法人の収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた資金収支計算書を連結したものが、連結資金収支計算書です。

(1) 業務活動収支

「業務活動収支」の支出合計は、727億5,156万円、収入合計は842億2,769万円となり、差引き114億7,613万円の黒字となりました。

(2) 投資活動収支

「投資活動収支」の支出合計は、88億5,214万円、収入合計は31億6,896万円となり、差引き56億8,319万円の赤字となりました。

(3) 財務活動収支

「財務活動収支」の支出合計は、62億6,112万円、収入合計は36億5,074万円となり、差引き26億1,037万円の赤字となりました。

(4) 本年度資金収支額

「業務活動収支額」、「投資活動収支額」、「財務活動収支額」を合算した額です。31億8,257万円の黒字となりました。

IX. 連結財務書類の分析

連結財務書類の分析の方法として、連単分析があります。これは、一般会計等財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、一般会計等以外での資産や行政サービスの規模等を把握することができます。

1. 貸借対照表の連単分析

資産や負債の連単倍率（連結財務書類計上額÷一般会計等財務書類計上額）を分析することにより、一般会計等だけでは見えない公共資産整備の状況や借金の規模を把握することができます。また、有形固定資産の性質別区分の連単倍率を比較することで、一般会計等以外の会計・団体・法人でどのような性質の資産整備が行われているかを分析することができます。

(単位：千円)

項目	一般会計等 (A)	連結 (B)	連単倍率 (B) / (A)
固定資産	123,685,576	198,685,126	1.61
有形固定資産	115,973,588	191,436,648	1.65
事業用資産	73,534,417	78,036,469	1.06
インフラ資産	41,417,372	103,512,683	2.50
物品	1,021,799	9,887,496	9.68
無形固定資産	566,447	2,246,130	3.97
投資その他の資産	7,145,541	5,002,348	0.70
流動資産	10,116,649	23,920,915	2.36
資産合計	133,802,225	222,606,041	1.66
固定負債	46,059,732	104,900,764	2.28
流動負債	7,183,769	11,156,294	1.55
負債合計	53,243,501	116,057,058	2.18
純資産合計	80,558,724	106,548,983	1.32

連結貸借対照表の資産合計は一般会計等の1.66倍になっており、固定資産が1.61倍、流動資産は2.36倍となっています。また、投資等が0.70倍と一般会計等の数値より小さくなっているのは、投資及び出資金のほとんどが連結対象となる会計や団体に対するものですので、連結全体で考えれば単なる内部取引として連結対象となる会計や団体の資本と相殺消去されるためです。

また、負債合計が一般会計等の2.18倍となっています。これは、下水道事業、水道事業及び病院事業の起債の残高が多いためです。

2. 行政コスト計算書の連単分析

(単位：千円)

項目	一般会計等 (A)	連結 (B)	連単倍率 (B) / (A)
職員給与費	5,166,176	7,968,348	1.54
賞与等引当金繰入額	14,501	224,934	15.51
退職手当引当金繰入額	—	56,698	—
その他	568,193	1,166,988	2.05
人にかかるコスト 小計	5,748,870	9,416,968	1.64
物件費	5,717,942	8,310,469	1.45
維持補修費	806,128	1,037,360	1.29
減価償却費	3,701,759	6,989,989	1.89
その他	—	24,260	—
物にかかるコスト 小計	10,225,829	16,362,078	1.60
支払利息	180,843	639,386	3.54
徴収不能引当金繰入額	20,710	82,234	3.97
その他	533,566	1,291,367	2.42
その他のコスト 小計	735,119	2,012,987	2.74
補助金等	8,728,846	33,034,940	3.78
社会保障給付	6,446,174	6,449,974	1.00
他会計への繰出金	2,377,598	—	—
その他	5,593	13,889	2.48
移転費用 小計	17,558,211	39,498,803	2.25
経常費用 合計 a	34,268,029	67,290,836	1.96
経常収益 b	2,587,166	8,383,502	3.24
純経常行政コスト c = a - b	31,680,863	58,907,334	1.86
臨時損失 d	148,863	153,066	1.03
臨時利益 e	128,734	16,775	0.13
純行政コスト c + (d - e)	31,700,992	59,043,625	1.86

連結行政コスト計算書の経常費用合計は、一般会計等の1.96倍になっています。そのうち、補助金等にかかるコストは3.78倍となっています。これは国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険などにかかるコストが大きいからです。他会計への繰出金が連結では0円になっているのは、一般会計等から他会計への繰出金などの会計間の内部取引を相殺消去しているからです。また、支払利息が3.54倍と非常に高くなっているのは、下水道事業の起債の利息が多くなっているからです。

経常収益は、一般会計等の3.24倍と高くなっています。これは、病院事業、下水道事業、水道事業の事業収入等が計上されているからです。

3. 純資産変動計算書の連単分析

(単位：千円)

項目	一般会計等 (A)	連結 (B)	連単倍率 (B) / (A)
前年度末純資産残高	78,967,310	99,560,857	1.26
純行政コスト (△)	△ 31,700,992	△ 59,043,625	1.86
税収等	24,637,401	43,662,266	1.77
国県等補助金	9,389,260	24,782,955	2.64
資産評価差額	0	954	—
無償所管換等	△ 734,255	△ 695,951	0.95
その他	—	△ 1,718,473	—
本年度末純資産残高	80,558,724	106,548,983	1.32

連結純資産変動計算書の国県等補助金は、一般会計等の2.64倍になっています。これは国民健康保険、介護保険で療養給付費負担金などの国県支出金を計上していることによるものです。

4. 資金収支計算書の連単分析

(単位：千円)

項目	一般会計等 (A)	連結 (B)	連単倍率 (B) / (A)
業務活動収支額 (a)	4,900,209	11,476,127	2.34
業務支出	30,782,586	72,751,337	2.36
業務収入	35,682,795	84,227,196	2.36
投資活動収支額 (b)	△ 5,650,625	△ 5,683,188	1.01
投資活動支出	7,554,034	8,852,143	1.17
投資活動収入	1,903,409	3,168,955	1.66
財務活動収支額 (c)	△ 57,403	△ 2,610,373	45.47
財務活動支出	3,278,447	6,261,117	1.91
財務活動収入	3,221,044	3,650,744	1.13
本年度資金収支額 (d = a+b+c)	△ 807,819	3,182,566	-3.94
本年度末資金残高 (e)	1,346,388	3,182,566	2.36
本年度末歳計外現金残高 (f)	277,827	278,261	1.00
本年度末現金預金残高 (e) + (f)	1,624,215	14,261,511	8.78

連結資金収支計算書の本年度末現金預金残高は、一般会計等の8.78倍になっています。これは水道事業における現金預金額が大きいからです。

参 考 資 料

(総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく様式)

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,685,576	固定負債	46,059,732
有形固定資産	115,973,588	地方債	39,488,457
事業用資産	73,534,417	長期未払金	-
土地	26,243,758	退職手当引当金	5,971,534
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	71,731,303	その他	599,741
建物減価償却累計額	-27,594,338	流動負債	7,183,769
工作物	4,373,062	1年内償還予定地方債	6,253,722
工作物減価償却累計額	-1,318,261	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	382,076
航空機	-	預り金	277,827
航空機減価償却累計額	-	その他	270,144
その他	-	負債合計	53,243,501
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	98,893	固定資産等形成分	132,102,564
インフラ資産	41,417,372	余剰分（不足分）	-51,543,840
土地	17,543,133		
建物	513,262		
建物減価償却累計額	-347,775		
工作物	50,824,782		
工作物減価償却累計額	-31,643,392		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,527,362		
物品	3,470,709		
物品減価償却累計額	-2,448,910		
無形固定資産	566,447		
ソフトウェア	566,447		
その他	-		
投資その他の資産	7,145,541		
投資及び出資金	10,812,681		
有価証券	11,000		
出資金	261,294		
その他	10,540,387		
投資損失引当金	-6,364,734		
長期延滞債権	554,595		
長期貸付金	-		
基金	2,235,080		
減債基金	-		
その他	2,235,080		
その他	-		
徴収不能引当金	-92,081		
流動資産	10,116,649		
現金預金	1,624,215		
未収金	83,764		
短期貸付金	-		
基金	8,416,988		
財政調整基金	4,982,839		
減債基金	3,434,149		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,318	純資産合計	80,558,724
資産合計	133,802,225	負債及び純資産合計	133,802,225

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	34,268,029
業務費用	16,709,818
人件費	5,748,870
職員給与費	5,166,176
賞与等引当金繰入額	14,501
退職手当引当金繰入額	-
その他	568,193
物件費等	10,225,829
物件費	5,717,942
維持補修費	806,128
減価償却費	3,701,759
その他	-
その他の業務費用	735,119
支払利息	180,843
徴収不能引当金繰入額	20,710
その他	533,566
移転費用	17,558,211
補助金等	8,728,846
社会保障給付	6,446,174
他会計への繰出金	2,377,598
その他	5,593
経常収益	2,587,166
使用料及び手数料	801,840
その他	1,785,326
純経常行政コスト	31,680,863
臨時損失	148,863
災害復旧事業費	-
資産除売却損	148,551
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	312
臨時利益	128,734
資産売却益	11,140
その他	117,594
純行政コスト	31,700,992

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	78,967,310	129,697,879	-50,730,569
純行政コスト(△)	-31,700,992		-31,700,992
財源	34,026,661		34,026,661
税収等	24,637,401		24,637,401
国県等補助金	9,389,260		9,389,260
本年度差額	2,325,669		2,325,669
固定資産等の変動(内部変動)		3,138,939	-3,138,939
有形固定資産等の増加		28,666,546	-28,666,546
有形固定資産等の減少		-28,142,317	28,142,317
貸付金・基金等の増加		3,594,665	-3,594,665
貸付金・基金等の減少		-979,955	979,955
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-734,255	-734,255	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,591,414	2,404,684	-813,270
本年度末純資産残高	80,558,724	132,102,563	-51,543,839

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,782,586
業務費用支出	13,181,275
人件費支出	5,942,797
物件費等支出	6,438,496
支払利息支出	180,842
その他の支出	619,140
移転費用支出	17,601,311
補助金等支出	8,728,846
社会保障給付支出	6,446,175
他会計への繰出支出	2,377,598
その他の支出	48,692
業務収入	35,682,795
税収等収入	23,951,399
国県等補助金収入	9,165,208
使用料及び手数料収入	802,260
その他の収入	1,763,928
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,900,209
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,554,034
公共施設等整備費支出	4,172,384
基金積立金支出	2,888,060
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	493,590
その他の支出	-
投資活動収入	1,903,409
国県等補助金収入	224,052
基金取崩収入	273,038
貸付金元金回収収入	493,710
資産売却収入	230,625
その他の収入	681,984
投資活動収支	-5,650,625
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,278,447
地方債償還支出	3,035,782
その他の支出	242,665
財務活動収入	3,221,044
地方債発行収入	3,221,044
その他の収入	-
財務活動収支	-57,403
本年度資金収支額	-807,819
前年度末資金残高	2,154,207
本年度末資金残高	1,346,388
前年度末歳計外現金残高	248,054
本年度歳計外現金増減額	29,773
本年度末歳計外現金残高	277,827
本年度末現金預金残高	1,624,215